

電子提供措置の開始日2024年1月5日

株主各位

第35期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

株式会社CAICA DIGITAL



連結注記表

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社
主要な連結子会社の名称
株式会社C A I C Aテクノロジーズ
株式会社C A I C Aデジタルパートナーズ
SJ Asia Pacific Limited
カイカ証券株式会社
EWARRANT INTERNATIONAL LTD.
EWARRANT FUND LTD.
株式会社カイカフィナンシャルホールディングス
株式会社カイカファイナンス
CK戦略投資事業有限責任組合

(連結範囲の変更)

EWM (HONG KONG) LIMITEDは2023年2月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
また、株式会社カイカエクステンジホールディングスは2023年10月に全株式を譲渡したため、同社及び同社の100%子会社である株式会社カイカエクステンジ及び株式会社カイカキャピタルを連結の範囲から除外しております。なお、みなし譲渡日を2023年9月30日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 0社
(2) 持分法を適用しない関連会社数 0社

なお、持分法非適用関連会社であったENPIX Corporationは2023年8月に清算終了したため、関連会社ではなくなっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社1社の決算日は8月31日、3社の決算日は9月30日であり、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、海外連結子会社1社の決算日は3月31日ですが、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、決算日が9月30日である株式会社カイカエクステンジホールディングス、株式会社カイカエクステンジ及び株式会社カイカキャピタルは、2023年9月30日をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品

主として個別法による原価法

製品

移動平均法による原価法

仕掛品

主として個別法による原価法

ハ. 暗号資産

活発な市場があるもの

時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. ITサービス事業

受注制作によるソフトウェアの開発、ITエンジニアの役務提供を行っております。顧客との契約形態は、顧客の要求やソフトウェアの開発段階において、請負契約、準委任契約及び派遣契約に大別されます。

① 請負契約

請負契約に基づく履行義務は、その役務が完了し顧客による検収が行われた時点で充足されると判断しております。したがって、請負契約に基づく履行義務は、顧客による検収が行われた時点で収益を認識しております。

② 準委任契約及び派遣契約による取引

顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり役務の提供に応じて収益を認識しております。

ロ. 金融サービス事業

主な収益は、受取手数料及び暗号資産売買等損益であります。

① Orderbook Tradingにおける受取手数料

当社グループが提供するサービス「Zaif」での暗号資産取引サービス「Orderbook Trading」において、暗号資産の売買等の媒介、取次ぎ又は代理を行ったことにより顧客から受け入れる手数料であり、暗号資産取引所における取引日に収益を計上しております。

② その他の受取手数料

顧客の法定通貨の出金又は暗号資産の入出庫に伴い、顧客から受け入れる手数料であり、顧客から申込日に見込まれる額を収益として計上しております。また、本人確認が完了されていない顧客からは口座管理維持手数料として、毎月1日0時時点の口座の保有残高をもとに見込まれる額を収益として計上しております。

③ 暗号資産売買等損益

「Zaif」での暗号資産交換サービス「かんたん売買」又は顧客と暗号資産売買契約した際の暗号資産の売買差額であり、約定日に収益を計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ロ. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	160千円
貸倒引当金（固定）	1,481,396千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては、個別に回収可能性を見積り、債権額と見積もった回収可能額の差額である回収不能額を、貸倒引当金として計上しております。

回収可能性の算定にあたっては、担保の処分可能見込額や債務者の支払能力を総合的に判断し、慎重に検討しておりますが、債務者の財政状況の悪化や経済及びその他の状況の変化により、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(暗号資産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における暗号資産を保有しております。なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (2023年10月31日)
保有する暗号資産	335,417千円
合計	335,417千円

(注) 保有する暗号資産は、連結貸借対照表上、流動資産の「自己保有暗号資産」に計上されております。

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び連結貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

	当連結会計年度 (2023年10月31日)	
種類	保有数量(単位)	連結貸借対照表計上額
ビットコイン	0.1877BTC	974千円
イーサリアム	18.3760ETH	4,994千円
マティック	1,987.6461MATIC	192千円
その他	—	71千円
合計	—	6,232千円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

	当連結会計年度 (2023年10月31日)	
種類	保有数量(単位)	連結貸借対照表計上額
カイカコイン	46,400,250CICC	274,982千円
スケブコイン	263,389,000SKEB	54,202千円
その他	—	0千円
合計	—	329,184千円

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,968千円
2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

(連結損益計算書に関する注記)

関係会社整理損の内訳は以下のとおりであります。

関係会社株式売却益	697,468千円
債権譲渡損	△1,027,999
貸倒引当金繰入額	△1,162,927
合計	△1,493,458

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 136,560,794株
当連結会計年度末日における自己株式の数 普通株式 122,437株
2. 剰余金の配当に関する事項
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項（予定）
該当事項はありません。
3. 新株予約権に関する事項
当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 70,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は借入、増資及び社債の発行にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。預託金は、主として関連法令の要求に基づき顧客からの預り金銭を信託銀行に信託している預託金であり、信託銀行が破綻しても信託法によるその財産は保全されることになっております。預け金は主として金融サービス事業の運用のために他の金融業者に預けております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。預り金は、主としてカバード・ワラント取引による利用者からの預り金であります。長期借入金は、主に長期的な投資資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また金融商品取引事業においては、市場リスクは保有する有価証券・派生商品（デリバティブ）等や外貨預金等の外貨建て資産・負債等に、株価、金利その他価格変動要因及び外国為替相場など市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険とその他の理由によって発生し得る損失の危険をあらかじめ定めた限度額の範囲内に収めることで、トレーディング部で管理しております。なお、当該限度額は投資・リスク管理委員会において決定し、リスク管理室でモニタリングしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	115,268	115,268	—
長期貸付金	1,461,034		
貸倒引当金（注3）	1,438,940		
	22,093	22,093	—
資産計	137,362	137,362	—
社債（注4）	70,000	69,527	△472
負債計	70,000	69,527	△472

（注1）現金及び預金、預託金、売掛金、短期貸付金、未収入金、預け金、支払手形及び買掛金、預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。また、投資事業組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 投資事業組合出資金	51,941 88,281

（注3）長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注4）社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

（注5）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	10年超
現金及び預金	1,049,489	—	—	—
預託金	108,000	—	—	—
売掛金	910,718	—	—	—
未収入金	24,726	—	—	—
預け金	46,310	—	—	—
長期貸付金（注）	—	450,000	832,530	—
合計	2,139,245	450,000	832,530	—

（注）償還予定が確定しない長期貸付金178,503千円（貸倒引当金177,503千円）は、含めておりません。

(注6) 社債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	10年超
社債	70,000	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	115,268	—	—	115,268

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	22,093	—	22,093
社債	—	69,527	—	69,527

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	220,300	196,986	417,286	5,074	422,361
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	5,323,208	—	5,323,208	—	5,323,208
顧客との契約から生じる収益	5,543,508	196,986	5,740,495	5,074	5,745,569
その他	—	△336,686	△336,686	—	△336,686
外部顧客への売上高	5,543,508	△139,699	5,403,809	5,074	5,408,883

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等) 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	830,966	910,718
契約負債	6,497	8,790

契約負債は、顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結貸借対照表上、流動負債その他に含めております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 15円95銭
(2) 1株当たり当期純損失 31円57銭

(企業結合・事業分離に関する注記)

(事業分離)

(子会社株式の譲渡)

1 事業分離の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

株式会社カイカエクスチェンジホールディングス

暗号資産関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、グループ戦略の立案及びこれに附帯する業務

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、ブロックチェーンに注力するシステム開発会社である株式会社C A I C Aテクノロジーズを擁する「ITサービス事業」と、暗号資産交換所のZaifを運営する株式会社カイカエクスチェンジ等を擁する「金融サービス事業」を営んでおります。

これまで「デジタル金融の世界を切り拓く」をスローガンに掲げ、事業の拡大を図ってまいりましたが、当社グループの経営成績は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

「ITサービス事業」の業績は堅調である一方で、「金融サービス事業」においては、業績面、キャッシュ・フロー面で大幅なマイナスの影響をもたらしており、この状況の改善策として当社グループは、「金融サービス事業」の在り方の見直しを図っておりました。

このような状況の中で、当社グループは収益力向上のためのコスト削減策として、赤字が継続していた株式会社カイカエクスチェンジホールディングスの株式について、当社グループが保有する全株式を譲渡することいたしました。

(3) 事業分離日

2023年10月31日（みなし譲渡日2023年9月30日）

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 697,468千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	57,587,800千円
固定資産	17,785
資産合計	<u>57,605,586</u>
流動負債	56,588,023
固定負債	1,715,000
負債合計	<u>58,303,023</u>

(3) 会計処理

連結上帳簿価額と売却価額との差額を子会社の整理関連費用と相殺して、関係会社整理損として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融サービス事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 108,281千円
営業損失 △1,378,513

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ・ その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等…移動平均法による原価法
 - ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
 - ・ 商品
個別法による原価法
 - ・ 仕掛品
個別法による原価法
 - ハ. 暗号資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 活発な市場があるもの
時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）
 - ・ 活発な市場がないもの
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
(リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。
 建物附属設備 6年
 工具、器具及び備品 5～10年
 - 無形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 - リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社の収益は、主に関係会社からの経営指導料及び業務委託料となります。経営指導料及び業務委託料は関係会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	552,401千円
関係会社株式評価損	2,398,213千円

(2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の有する関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、財政状態の悪化により実質価額が貸借対照表価額に比して著しく低下した場合には、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。回復可能性の判定については、子会社等の事業計画に基づき総合的に判断しております。

以上の方針に従い、関係会社株式を評価した結果、当事業年度に減損処理を行い、株式会社カイカフィナンシャルホールディングス株式会社について2,351,643千円、株式会社CAICAデジタルパートナーズ株式会社について46,569千円の関係会社株式評価損をそれぞれ計上しております。

事業計画の達成可能性は将来の不確実な経済条件の変動などの影響を受ける可能性があり、事業計画に基づく業績回復が予定通りに進まないことが判明した場合、翌事業年度の計算書類において、減損の計上が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
貸倒引当金（固定）	1,003,618千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては、個別に回収可能性を見積り、債権額と見積もった回収可能額の差額である回収不能額を、貸倒引当金として計上しております。

回収可能性の算定にあたっては、担保の処分可能見込額や債務者の支払能力を総合的に判断し、慎重に検討しておりますが、債務者の財政状況の悪化や経済及びその他の状況の変化により、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(暗号資産に関する注記)

当社は、資金決済に関する法律（平成21年法律第59号）における暗号資産を保有しております。なお、暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

	当事業年度 (2023年10月31日)
保有する暗号資産	56,078千円
合計	56,078千円

(2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

	当事業年度 (2023年10月31日)	
種類	保有数量(単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	0.1684BTC	873千円
イーサリアム	3.3086ETH	899千円
その他	—	101千円
合計	—	1,874千円

② 活発な市場が存在しない暗号資産

	当事業年度 (2023年10月31日)	
種類	保有数量(単位)	貸借対照表計上額
スケブコイン	263,389,000SKEB	54,202千円
その他	—	1千円
合計	—	54,203千円

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	257,558千円
短期金銭債務	93,000千円
長期金銭債権	1,368,251千円
長期金銭債務	2,303千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,767千円
3. 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、債務保証を行っております。	
株式会社C A I C Aテクノロジーズ（連結子会社）	70,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	300,000千円
その他営業取引	8,000千円
営業取引以外の取引高	28,171千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数 普通株式	122,437株
当事業年度末日における当社が発行している 新株予約権の目的となる株式の数 普通株式	70,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別	
繰延税金資産	
賞与引当金	1,448千円
貸倒引当金	307,307千円
長期貸付金	223,526千円
関係会社株式評価損	7,130,653千円
投資有価証券評価損	76,346千円
適格会社分割に伴う関係会社株式差額	1,119,525千円
繰越欠損金	1,807,149千円
その他	18,703千円
繰延税金資産小計	10,684,659千円
評価性引当額	10,684,659千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
投資有価証券	470千円
繰延税金負債合計	470千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社CAICA テクノロジーズ	所有 直接 100%	兼任	情報 サービス	経営指導料	270,000	未収入金	256,752
					業務受託収入	30,000	1年内返済予定の長期借入金	70,000
					資金の返済	550,000	—	—
					資金の回収	50,000	—	—
子会社	株式会社カイカ エクスチェンジ ホールディングス (注1)	所有 —%	—	暗号資 産関連	資金の貸付(注2)	730,000	—	—
					利息の受取	8,367	—	—
子会社	株式会社カイカ キャピタル (注1)	所有 —%	—	暗号資 産関連	資金の貸付(注3)	120,000	—	—
					資金の回収	50,000	—	—
					利息の受取	6,506	—	—
子会社	株式会社カイカ フィナンシャル ホールディングス	所有 直接 100%	兼任	金融 サービス	資金の貸付	460,000	長期貸付金(注5)	965,000
					利息の受取	11,520	長期未収入金(注5)	403,251
					資金の回収	45,000	—	—
					債権の譲渡(注4)	389,240	—	—

- (注) 1. 当事業年度において、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。上記取引金額は、関連当事者であった期間の金額を記載しており、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、議決権等の所有(被所有)割合は関連当事者でなくなった時点の割合であります。
2. 資金の貸付残高については、株式会社クシムへ債権を譲渡したことにより、期末残高はございません。
 3. 資金の貸付残高については、子会社である株式会社カイカフィナンシャルホールディングスへ譲渡したことにより、期末残高はございません。
 4. 債権の譲渡については、債権譲渡契約書を締結し、債権金額にて譲渡を実施しております。
 5. 長期貸付金及び長期未収入金に対し、当事業年度において貸倒引当金繰入額805,240千円を計上しており、当事業年度末における貸倒引当金残高は805,240千円であります。
 6. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入、差出はありません。

3. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 11円40銭
- (2) 1株当たり当期純損失 32円78銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。